



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <https://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 米本 努
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 官澤 太郎 (TEL)043-245-1111
四半期報告書提出予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	137,345	13.9	50,762	11.5	35,264	10.5
2022年3月期中間期	120,520	5.8	45,486	17.7	31,888	17.8

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 $\Delta 2,963$ 百万円 (-%) 2022年3月期中間期 46,133百万円 ($\Delta 25.4\%$)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	47.93	—
2022年3月期中間期	42.87	42.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	18,978,310	1,041,828	5.4
2022年3月期	19,104,764	1,059,091	5.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 1,041,828百万円 2022年3月期 1,059,091百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,500	9.7	60,000	10.0	82.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当行は、2022年8月5日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施しております。
連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	815,521,087株	2022年3月期	815,521,087株
2023年3月期中間期	84,632,386株	2022年3月期	78,374,065株
2023年3月期中間期	735,670,717株	2022年3月期中間期	743,791,222株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	122,688	15.2	49,844	10.1	36,128	9.1
2022年3月期中間期	106,417	6.7	45,262	20.7	33,109	20.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	49.10
2022年3月期中間期	44.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2023年3月期中間期	18,885,287		963,645		5.1	
2022年3月期	19,011,209		979,911		5.1	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 963,645百万円 2022年3月期 979,911百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	80,000	8.6	57,000	8.9	78.04	

(注) 当行は、2022年8月5日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施しております。

個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 会計方針の変更	9
(6) 重要な後発事象	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

(別冊) 2023年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に、前年同期比168億24百万円増加し1,373億45百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損などその他業務費用の増加を主因に、前年同期比115億48百万円増加し865億83百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比52億75百万円増加し507億62百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比33億76百万円増加し352億64百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産の当中間期末残高は、前年度末比1,264億円減少し18兆9,783億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比2,363億円増加し15兆75億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比2,413億円増加し11兆8,880億円となりました。また、有価証券は、前年度末比750億円増加し2兆5,572億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,201,429	3,472,350
コールローン及び買入手形	152,070	236,472
買現先勘定	14,999	24,999
債券貸借取引支払保証金	—	1,969
買入金銭債権	21,404	21,940
特定取引資産	138,757	239,561
金銭の信託	9,879	9,129
有価証券	2,482,224	2,557,249
貸出金	11,646,721	11,888,023
外国為替	5,970	7,092
その他資産	279,891	360,820
有形固定資産	125,937	123,441
無形固定資産	14,450	14,286
退職給付に係る資産	16,576	17,389
繰延税金資産	3,924	3,364
支払承諾見返	25,771	32,325
貸倒引当金	△35,246	△32,108
資産の部合計	19,104,764	18,978,310
負債の部		
預金	14,771,202	15,007,572
譲渡性預金	552,959	440,346
コールマネー及び売渡手形	681,777	746,698
売現先勘定	13,945	14,890
債券貸借取引受入担保金	262,547	345,333
特定取引負債	10,448	16,462
借入金	1,336,732	877,002
外国為替	576	1,934
社債	103,331	116,782
信託勘定借	8,883	11,484
その他負債	233,541	294,995
退職給付に係る負債	732	717
役員退職慰労引当金	152	122
睡眠預金払戻損失引当金	1,296	1,087
ポイント引当金	746	873
特別法上の引当金	24	24
繰延税金負債	30,595	17,423
再評価に係る繰延税金負債	10,407	10,402
支払承諾	25,771	32,325
負債の部合計	18,045,673	17,936,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,146
利益剰余金	714,455	740,148
自己株式	△53,108	△57,836
株主資本合計	928,550	949,527
その他有価証券評価差額金	114,391	59,333
繰延ヘッジ損益	5,198	22,799
土地再評価差額金	9,791	9,780
退職給付に係る調整累計額	1,159	388
その他の包括利益累計額合計	130,541	92,301
純資産の部合計	1,059,091	1,041,828
負債及び純資産の部合計	19,104,764	18,978,310

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	120,520	137,345
資金運用収益	70,376	80,163
(うち貸出金利息)	51,377	54,626
(うち有価証券利息配当金)	17,998	21,034
信託報酬	49	67
役務取引等収益	28,184	28,980
特定取引収益	2,334	1,179
その他業務収益	1,985	4,502
その他経常収益	17,589	22,451
経常費用	75,034	86,583
資金調達費用	4,658	11,885
(うち預金利息)	363	2,583
役務取引等費用	8,051	8,561
その他業務費用	542	9,655
営業経費	46,169	44,259
その他経常費用	15,611	12,221
経常利益	45,486	50,762
特別利益	52	0
固定資産処分益	52	0
特別損失	72	121
固定資産処分損	72	52
減損損失	—	69
税金等調整前中間純利益	45,465	50,641
法人税、住民税及び事業税	11,612	11,356
法人税等調整額	1,964	4,019
法人税等合計	13,577	15,376
中間純利益	31,888	35,264
親会社株主に帰属する中間純利益	31,888	35,264

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	31,888	35,264
その他の包括利益	14,245	△38,228
その他有価証券評価差額金	12,887	△55,095
繰延ヘッジ損益	1,449	17,600
退職給付に係る調整額	△173	△770
持分法適用会社に対する持分相当額	80	36
中間包括利益	46,133	△2,963
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,133	△2,963

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	676,994	△49,121	895,076
会計方針の変更による 累積的影響額			△639		△639
会計方針の変更を反映した 当期首残高	145,069	122,134	676,355	△49,121	894,437
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,172		△8,172
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,888		31,888
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△177	1,020	842
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	23,571	1,019	24,591
当中間期末残高	145,069	122,134	699,927	△48,101	919,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,756
会計方針の変更による 累積的影響額							△639
会計方針の変更を反映した 当期首残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,117
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,172
親会社株主に帰属する 中間純利益							31,888
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							842
土地再評価差額金の取崩							33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	12,968	1,449	△33	△173	14,212	△628	13,583
当中間期変動額合計	12,968	1,449	△33	△173	14,212	△628	38,175
当中間期末残高	152,583	△4,312	9,898	2,095	160,264	-	1,079,292

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	714,455	△53,108	928,550
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,582		△9,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			35,264		35,264
自己株式の取得				△4,898	△4,898
自己株式の処分		12		170	182
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	12	25,693	△4,728	20,977
当中間期末残高	145,069	122,146	740,148	△57,836	949,527

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	114,391	5,198	9,791	1,159	130,541	1,059,091
当中間期変動額						
剰余金の配当						△9,582
親会社株主に帰属する 中間純利益						35,264
自己株式の取得						△4,898
自己株式の処分						182
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△55,058	17,600	△11	△770	△38,239	△38,239
当中間期変動額合計	△55,058	17,600	△11	△770	△38,239	△17,262
当中間期末残高	59,333	22,799	9,780	388	92,301	1,041,828

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限の有無を判断したうえで、基準価額を時価とする取扱い及び基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。なお、当中間連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,197,816	3,468,549
コールローン	152,070	236,472
買現先勘定	14,999	24,999
債券貸借取引支払保証金	-	1,969
買入金銭債権	10,400	10,658
特定取引資産	137,929	238,703
金銭の信託	2,079	2,129
有価証券	2,463,245	2,537,026
貸出金	11,691,342	11,934,493
外国為替	5,970	7,092
その他資産	191,539	270,854
有形固定資産	118,724	116,397
無形固定資産	14,164	14,028
前払年金費用	14,908	16,829
支払承諾見返	23,657	30,267
貸倒引当金	△27,638	△25,185
資産の部合計	19,011,209	18,885,287
負債の部		
預金	14,787,688	15,024,542
譲渡性預金	608,959	496,346
コールマネー	681,777	746,698
売現先勘定	13,945	14,890
債券貸借取引受入担保金	262,547	345,333
特定取引負債	10,448	16,462
借入金	1,324,536	864,318
外国為替	576	1,934
社債	103,331	116,782
信託勘定借	8,883	11,484
その他負債	166,519	227,234
未払法人税等	7,352	7,115
資産除去債務	-	2
その他の負債	159,166	220,117
睡眠預金払戻損失引当金	1,296	1,087
ポイント引当金	432	542
繰延税金負債	26,290	13,312
再評価に係る繰延税金負債	10,407	10,402
支払承諾	23,657	30,267
負債の部合計	18,031,298	17,921,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,146
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	-	12
利益剰余金	647,883	674,440
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	596,953	623,509
固定資産圧縮積立金	351	351
別途積立金	540,971	575,971
繰越利益剰余金	55,630	47,187
自己株式	△53,108	△57,836
株主資本合計	861,978	883,818
その他有価証券評価差額金	102,942	47,247
繰延ヘッジ損益	5,198	22,799
土地再評価差額金	9,791	9,780
評価・換算差額等合計	117,932	79,826
純資産の部合計	979,911	963,645
負債及び純資産の部合計	19,011,209	18,885,287

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	106,417	122,688
資金運用収益	74,337	84,238
(うち貸出金利息)	51,387	54,638
(うち有価証券利息配当金)	21,995	25,140
信託報酬	49	67
役務取引等収益	22,991	23,572
特定取引収益	598	698
その他業務収益	2,015	4,502
その他経常収益	6,423	9,608
経常費用	61,154	72,844
資金調達費用	4,637	11,863
(うち預金利息)	363	2,583
役務取引等費用	8,337	8,931
その他業務費用	542	9,655
営業経費	42,791	40,807
その他経常費用	4,844	1,586
経常利益	45,262	49,844
特別利益	52	-
特別損失	47	114
税引前中間純利益	45,267	49,729
法人税、住民税及び事業税	10,182	9,893
法人税等調整額	1,975	3,707
法人税等合計	12,157	13,601
中間純利益	33,109	36,128

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,663	612,593	△49,121	830,674
会計方針の変更による累積的影響額					△639	△639		△639
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,024	611,954	△49,121	830,035
当中間期変動額								
剰余金の配当					△8,172	△8,172		△8,172
中間純利益					33,109	33,109		33,109
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△177	△177	1,020	842
土地再評価差額金の取崩					33	33		33
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	24,793	24,793	1,019	25,812
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	585,817	636,747	△48,101	855,848

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	962,119
会計方針の変更による累積的影響額						△639
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	961,480
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,172
中間純利益						33,109
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						842
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,191	1,449	△33	13,608	△628	12,980
当中間期変動額合計	12,191	1,449	△33	13,608	△628	38,793
当中間期末残高	138,839	△4,312	9,898	144,424	-	1,000,273

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	145,069	122,134	-	122,134	50,930	596,953	647,883
当中間期変動額							
剰余金の配当						△9,582	△9,582
中間純利益						36,128	36,128
自己株式の取得							
自己株式の処分			12	12			
土地再評価差額金の取崩						11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	12	12	-	26,556	26,556
当中間期末残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	623,509	674,440

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,108	861,978	102,942	5,198	9,791	117,932	979,911
当中間期変動額							
剰余金の配当		△9,582					△9,582
中間純利益		36,128					36,128
自己株式の取得	△4,898	△4,898					△4,898
自己株式の処分	170	182					182
土地再評価差額金の取崩		11					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			△55,695	17,600	△11	△38,106	△38,106
当中間期変動額合計	△4,728	21,840	△55,695	17,600	△11	△38,106	△16,265
当中間期末残高	△57,836	883,818	47,247	22,799	9,780	79,826	963,645

別冊

2023年3月期
第2四半期 (中間期)
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 2023年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概要

1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	単・連	
(2) 貸出金・預金	単	
(3) 自己資本比率 (国際統一基準)	単・連	
2. 損益	単	2
3. 経営指標	単・連	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金	単	
(2) 有価証券 (未残)	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 2023年3月期収益見込み等	連・単	6

II. 2023年3月期第2四半期 (中間期) 決算資料

1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘 (国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率 (国際統一基準)	単・連	10
6. ROE	単・連	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳 (未残) 及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	12
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	単・連	13
10. 貸倒引当金等の状況	—	14
(1) 償却・引当基準	—	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
11. 業種別貸出状況等	—	15
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別貸出金のうちリスク管理債権	単	
12. 国別貸出状況等	—	16
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
13. 有価証券の評価損益	—	17
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
14. 収益見込み	単・連	18

I. 2023年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概要

1. 総括

○単体のコア業務純益は前年同期比74億円増加の502億円、経常利益は前年同期比45億円増加の498億円、中間純利益は前年同期比30億円増加の361億円となりました。
 また、連結の経常利益は前年同期比52億円増加の507億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比33億円増加の352億円となりました。
 ○貸出金・預金の期中平残は貸出金が前年同期比5,153億円増加、預金が前年同期比8,595億円増加しました。

(1) 損益の概要 【単体・連結】

【単体】

(単位：億円、%)

	2023年3月期	2022年3月期	(増減率)	2022年3月期	2023年3月期 中間期業績予想 (2022/5公表)
	中間期	中間期比		中間期	
業務純益 (一般貸引繰入前)	416	△19	(△4.4)	435	425
コア業務純益	502	74	(17.3)	427	472
除く投資信託解約損益	473	76	(19.2)	396	—
業務純益	416	△13	(△3.1)	429	—
経常利益	498	45	(10.1)	452	460
中間純利益	361	30	(9.1)	331	335

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前)-債券関係損益

与信関係費用 (△)	△29	△48		18	35
------------	-----	-----	--	----	----

【連結】

経常利益	507	52	(11.5)	454	465
親会社株主に帰属する中間純利益	352	33	(10.5)	318	325

(2) 貸出金・預金【単体】

(単位：億円)

		2023年3月期	2022年3月期	2022年3月期	2022年3月期 中間期
		中間期	中間期比	中間期比	
未残	貸出金	119,344	2,431	4,133	116,913
	預金	150,245	2,368	8,856	147,876
平残	貸出金	118,461	3,916	5,153	114,545
	預金	149,358	7,363	8,595	141,995

(3) 自己資本比率 (国際統一基準) 【単体・連結】

(単位：%)

		2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比	
単体	総自己資本比率	10.82	△0.62	△1.12
	Tier1比率	10.68	△0.58	△1.04
	普通株式等Tier1比率	10.68	△0.58	△1.04
連結	総自己資本比率	11.47	△0.64	△1.13
	Tier1比率	11.33	△0.60	△1.05
	普通株式等Tier1比率	11.33	△0.60	△1.05

2. 損 益【単体】

- 業務粗利益は、前年同期比38億円減少の826億円となりました。資金利益が貸出金利息の増加などにより前年同期比26億円増加した一方、外債などの売却を進めたことにより債券関係損益が前年同期比93億円減少しました。
- 経費は、預金保険料率の引き下げなどにより、前年同期比19億円減少の410億円となりました。
- 与信関係費用は、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益の増加などにより、前年同期比48億円減少し29億円の戻り益となりました。

(単位：億円、%)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期 中間期比	(増減率)	2022年3月期 中間期
業 務 粗 利 益	826	△38	(△4.4)	864
資 金 利 益	723	26		697
役 務 取 引 等 利 益	147	0		147
うち 投 信 取 扱 手 数 料	13	△9		22
うち 保 険 取 扱 手 数 料	16	1		14
うち 法 人 ソ リ ュ ー シ ョ ン 関 連 手 数 料	70	13		57
特 定 取 引 利 益	6	0		5
そ の 他 業 務 利 益	△51	△66		14
うち 債 券 関 係 損 益	△85	△93		7
経 費 (△)	410	△19	(△4.4)	429
人 件 費 (△)	197	△2		200
物 件 費 (△)	180	△7		188
税 金 (△)	31	△8		40
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	416	△19	(△4.4)	435
コ ア 業 務 純 益	502	74	(17.3)	427
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	473	76	(19.2)	396
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	—	△5		5
業 務 純 益	416	△13	(△3.1)	429
臨 時 損 益	82	59		22
うち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	△29	△42		12
うち 貸 出 金 償 却 (△)	10	△0		11
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	20		—
うち 償 却 債 権 取 立 益	22	13		9
うち 株 式 等 関 係 損 益	48	21		27
経 常 利 益	498	45	(10.1)	452
特 別 損 益	△1	△1		0
中 間 純 利 益	361	30	(9.1)	331
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	△29	△48		18

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
	店舗数	185か店	—
本店	165か店	—	165か店
出張所	20か店	—	20か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6か所	—	6か所
従業員数	4,106人	36人	4,070人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

3. 経営指標

(単位：%)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期比	2022年3月期 中間期比	2022年3月期	2022年3月期 中間期
	OHR (単体) ※1	45.76	△6.26	△4.26	52.02
ROA (単体) ※2	0.38	0.09	0.00	0.29	0.37
ROE (単体) ※3	7.41	2.02	0.68	5.39	6.73
ROE (連結・株主 資本ベース) ※4	7.49	1.51	0.47	5.97	7.01

$$\text{※1 OHR (単体)} = \frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$\text{※2 ROA (単体)} = \frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$\text{※3 ROE (単体)} = \frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

$$\text{※4 ROE (連結)} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達【単体】

○貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えしたことにより、前年同期末比4,133億円増加し11兆9,344億円となりました。事業者向け貸出が前年同期末比2,683億円増加、住宅ローンが前年同期末比785億円増加しました。

○預金は、個人預金の増加などにより、前年同期末比8,856億円増加し15兆245億円となりました。

(1) 貸出金・預金

(単位：億円)

	2023年3月期	2022年3月期		2022年3月期	2022年3月期
	中間期	2022年3月期比	2022年3月期 中間期比	3月期	中間期
貸 出 金 (末残)	119,344	2,431	4,133	116,913	115,211
国内向け貸出	116,235	1,976	3,429	114,259	112,806
事業者向け貸出	71,225	1,919	2,683	69,305	68,541
うち中小企業向け貸出①	55,747	1,484	2,465	54,263	53,281
消費者ローン②	40,607	364	861	40,243	39,745
うち住宅ローン	38,662	318	785	38,343	37,877
公共向け貸出	4,402	△307	△115	4,709	4,518
うち中小企業等貸出(①+②)	96,355	1,848	3,327	94,506	93,027
(中小企業等貸出比率)	(82.89%)	(0.18%)	(0.42%)	(82.71%)	(82.46%)
海外向け貸出	3,109	455	703	2,654	2,405
預 金 (末残)	150,245	2,368	8,856	147,876	141,388
国内	146,522	1,310	7,846	145,211	138,676
個人	107,469	2,116	4,559	105,353	102,909
法人	30,034	△3	1,489	30,037	28,544
公共	9,018	△801	1,797	9,820	7,221
海外店等	3,723	1,057	1,010	2,665	2,712
貸 出 金 (平残)	118,461	3,916	5,153	114,545	113,307
預 金 (平残)	149,358	7,363	8,595	141,995	140,763

(参 考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	2023年3月期	2022年3月期		2022年3月期	2022年3月期
	上期	2022年3月期 下期比	2022年3月期 上期比	下期	上期
住宅ローン実行額	1,638	△140	△106	1,779	1,745

・投資信託等

(単位：億円)

	2022年9月末	2022年3月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
投資信託残高	3,480	53	331	3,426	3,148

(単位：億円)

	2022年9月末	2022年3月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人年金保険等残高	8,588	△87	△66	8,676	8,654

(2) 有価証券 (末残)

(単位: 億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
有 価 証 券	24,690	1,538	2,443	23,151	22,246
国 債	2,375	717	951	1,658	1,424
株 式	1,034	△15	△32	1,050	1,066
社 債 他	14,720	32	412	14,688	14,308
外 貨 建 有 価 証 券	6,559	804	1,112	5,754	5,447
円貨債券の平均残存期間	5.7年	△0.0年	0.1年	5.7年	5.6年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、前期末比18億円増加の1,151億円となりました。また、不良債権比率は、前期末並みの0.95%となりました。

○なお、引当金を含む保全率は、全体で72.7%、危険債権で78.4%、要管理債権で53.8%と十分な保全を図っております。

<金融再生法開示債権及びリスク管理債権>

(単位: 百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,122	15	566	17,107	16,556
危険債権	56,233	1,306	△82	54,927	56,316
要管理債権	41,746	568	664	41,178	41,081
三月以上延滞債権	418	△237	△624	656	1,043
貸出条件緩和債権	41,328	806	1,289	40,521	40,038
合 計	115,103	1,890	1,149	113,212	113,953
正 常 債 権	11,911,891	245,112	412,004	11,666,778	11,499,887
総 与 信 残 高	12,026,994	247,003	413,153	11,779,991	11,613,841
不 良 債 権 比 率	0.95	△0.00	△0.02	0.96	0.98
保 全 率	72.7	△0.4	0.2	73.2	72.5

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。

なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位: 百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ^{※2} C/(A-B)	保全率		保全率 2022年3月末
					(B+C)/A	2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,122	16,035	1,087	100.0	100.0	—	100.0
危険債権	56,233	37,288	6,815	35.9	78.4	△0.1	78.5
要管理債権	41,746	※1 17,385	5,112	20.9	53.8	△1.1	55.0
三月以上延滞債権	418	※1 174	※1 51	20.9	53.8	△1.1	55.0
貸出条件緩和債権	41,328	※1 17,210	※1 5,061	20.9	53.8	△1.1	55.0
合 計	115,103	70,708	13,015	29.3	72.7	△0.4	73.2

※1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 2023年3月期収益見込み等

【連結】

(単位：億円)

	2023年3月期 (通期)
経常利益	865
親会社株主に帰属する 当期純利益	600

【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期 (通期)
経常利益	800
当期純利益	570

【配当】

	2023年3月期中間期	2023年3月期 (通期)
	1株当たり配当金	13円00銭

(参考)

	2022年3月期中間期	2022年3月期 (通期)
	1株当たり配当金	11円00銭

Ⅱ. 2023年3月期第2四半期 (中間期) 決算資料

1. 損益状況 【単体】

(単位: 百万円)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期	2022年3月期 中間期
		中間期比	
業 務 粗 利 益	82,629	△3,845	86,475
国内業務粗利益	82,153	2,112	80,040
資金利益	66,293	1,796	64,497
役務取引等利益	14,675	9	14,666
特定取引利益	683	92	590
その他業務利益	500	214	286
うち債券関係損益	△423	△702	278
国際業務粗利益	476	△5,957	6,434
資金利益	6,081	878	5,203
役務取引等利益	33	△3	36
特定取引利益	15	7	7
その他業務利益	△5,653	△6,840	1,186
うち債券関係損益	△8,167	△8,622	454
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	41,014	△1,929	42,943
人 件 費 (△)	19,767	△271	20,038
物 件 費 (△)	18,082	△761	18,843
税 金 (△)	3,164	△896	4,061
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	41,615	△1,916	43,531
コ ア 業 務 純 益	50,206	7,408	42,798
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	47,321	7,635	39,685
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	—	△546	546
業 務 純 益	41,615	△1,369	42,984
臨 時 損 益	8,229	5,950	2,278
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	△2,967	△4,255	1,288
貸 出 金 償 却 (△)	1,051	△96	1,148
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	—	△798	798
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	△14	△9	△5
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	—	—	—
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	298	30	267
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,069	2,069	—
償 却 債 権 取 立 益	2,233	1,312	920
株 式 等 関 係 損 益	4,877	2,168	2,709
そ の 他 臨 時 損 益	383	△472	856
経 常 利 益	49,844	4,581	45,262
特 別 損 益	△114	△119	4
税 引 前 中 間 純 利 益	49,729	4,462	45,267
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	9,893	△288	10,182
法 人 税 等 調 整 額 (△)	3,707	1,732	1,975
法 人 税 等 合 計 (△)	13,601	1,444	12,157
中 間 純 利 益	36,128	3,018	33,109
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	△2,967	△4,802	1,834

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期	2022年3月期 中間期
		中間期比	
連 結 粗 利 益	84,791	△4,885	89,677
資 金 利 益	68,278	2,560	65,718
役 務 取 引 等 利 益	20,487	305	20,182
特 定 取 引 利 益	1,179	△1,155	2,334
そ の 他 業 務 利 益	△5,153	△6,596	1,442
営 業 経 費 (△)	44,259	△1,909	46,169
与 信 関 係 費 用 (△)	△3,678	△6,111	2,432
貸 出 金 償 却 (△)	1,106	△114	1,221
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	—	△1,161	1,161
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	—	△722	722
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	△14	△9	△5
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	—	—	—
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	298	30	267
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,812	2,812	—
償 却 債 権 取 立 益	2,256	1,321	935
株 式 等 関 係 損 益	5,268	2,607	2,661
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	77	△19	97
そ の 他	1,204	△447	1,651
経 常 利 益	50,762	5,275	45,486
特 別 損 益	△120	△100	△20
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	50,641	5,175	45,465
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	11,356	△256	11,612
法 人 税 等 調 整 額 (△)	4,019	2,055	1,964
法 人 税 等 合 計 (△)	15,376	1,799	13,577
中 間 純 利 益	35,264	3,376	31,888
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	35,264	3,376	31,888

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	43,824	△2,694	46,518
連 結 業 務 純 益	43,824	△1,972	45,796

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	9	—	9
持 分 法 適 用 会 社 数	6	—	6

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期	
		中間期比	中間期
(1) 業務純益 (一般貸引繰入前)	41,615	△1,916	43,531
職員一人当たり (千円)	10,686	△125	10,812
(2) 業務純益	41,615	△1,369	42,984
職員一人当たり (千円)	10,686	10	10,676

注. 職員数は、実働人員 (出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く) の平均人員を使用しております。

3. 利鞘 (国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期	
		中間期比	中間期
(1) 資金運用利回 (A)	0.84	△0.04	0.88
貸出金利回 (B)	0.87	△0.02	0.89
有価証券利回	1.70	△0.09	1.80
(2) 資金調達原価 (C)	0.47	△0.04	0.52
預金等利回 (D)	0.00	△0.00	0.00
経費率	0.52	△0.05	0.58
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.37	0.01	0.36
預貸金利差 (B) - (D)	0.87	△0.02	0.89

注. (1) 及び (2) については小数点第2位未満切捨て、(3) については、(1) 及び (2) で計算した小数点第2位未満切捨て後の数値を差引し算出しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期	
		中間期比	中間期
国債等債券損益	△8,591	△9,324	732
売却益	1,064	△50	1,114
償還益	—	—	—
売却損 (△)	9,650	9,268	381
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	5	5	—
株式等関係損益	4,877	2,168	2,709
売却益	4,967	417	4,550
売却損 (△)	52	52	—
償却 (△)	38	△1,802	1,840

5. 自己資本比率 (国際統一基準)

○当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/>) で開示しております。

【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	10.82%	△0.62%	△1.12%	11.44%	11.94%
(2) Tier 1 比率 (5)/(7)	10.68%	△0.58%	△1.04%	11.27%	11.72%
(3) 普通株式等Tier 1 比率 (6)/(7)	10.68%	△0.58%	△1.04%	11.27%	11.72%
(4) 総自己資本の額	9,103	△262	△522	9,366	9,626
(5) Tier 1 資本の額	8,988	△232	△462	9,221	9,451
(6) 普通株式等Tier 1 資本の額	8,988	△232	△462	9,221	9,451
(7) リスク・アセットの額	84,117	2,300	3,539	81,817	80,577
(8) 総所要自己資本額	6,729	184	283	6,545	6,446

【連結】

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	11.47%	△0.64%	△1.13%	12.11%	12.60%
(2) Tier 1 比率 (5)/(7)	11.33%	△0.60%	△1.05%	11.94%	12.39%
(3) 普通株式等Tier 1 比率 (6)/(7)	11.33%	△0.60%	△1.05%	11.94%	12.39%
(4) 総自己資本の額	9,970	△273	△527	10,243	10,497
(5) Tier 1 資本の額	9,854	△243	△466	10,098	10,321
(6) 普通株式等Tier 1 資本の額	9,854	△243	△466	10,098	10,321
(7) リスク・アセットの額	86,904	2,345	3,631	84,559	83,272
(8) 総所要自己資本額	6,952	187	290	6,764	6,661

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	2023年3月期			2022年3月期	2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期比	2022年3月期 中間期比		
業務純益ベース (年率)	8.54	0.77	△0.19	7.77	8.74
当期純利益ベース (年率)	7.41	2.02	0.68	5.39	6.73

【連結】

(単位：%)

	2023年3月期			2022年3月期	2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期比	2022年3月期 中間期比		
当期純利益ベース (純資産ベース) (年率)	6.69	1.50	0.69	5.19	6.00
当期純利益ベース (株主資本ベース) (年率)	7.49	1.51	0.47	5.97	7.01

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期		2022年3月期	2022年3月期 中間期
		2022年3月期比	2022年3月期 中間期比		
預 金 (末 残)	150,245	2,368	8,856	147,876	141,388
うち 国 内	146,522	1,310	7,846	145,211	138,676
うち 県 内	139,277	1,202	7,034	138,074	132,243
うち 個 人	107,469	2,116	4,559	105,353	102,909
うち 法 人	30,034	△3	1,489	30,037	28,544
うち 公 共	9,018	△801	1,797	9,820	7,221
預 金 (平 残)	149,358	7,363	8,595	141,995	140,763
うち 国 内	145,940	6,719	7,816	139,220	138,124
うち 県 内	138,811	6,130	7,075	132,681	131,735
貸 出 金 (末 残)	119,344	2,431	4,133	116,913	115,211
うち 国 内	116,235	1,976	3,429	114,259	112,806
うち 県 内	77,520	1,012	1,287	76,507	76,232
貸 出 金 (平 残)	118,461	3,916	5,153	114,545	113,307
うち 国 内	115,425	3,526	4,563	111,898	110,861
うち 県 内	76,631	1,257	1,625	75,373	75,006

(2) 国内貸出金内訳 (末残) 及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末	2022年3月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	116,235	1,976	3,429	114,259	112,806
(除 公 共 向 け 貸 出)	(111,833)	(2,283)	(3,545)	(109,549)	(108,287)
大 企 業	13,702	421	97	13,281	13,605
中 堅 企 業	1,775	14	120	1,761	1,654
中 小 企 業 等 (B)	96,355	1,848	3,327	94,506	93,027
中 小 企 業	55,747	1,484	2,465	54,263	53,281
消 費 者 ロ ー ン	40,607	364	861	40,243	39,745
公 共	4,402	△307	△115	4,709	4,518

中小企業等貸出比率(B/A)	82.89%	0.18%	0.42%	82.71%	82.46%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末	2022年3月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	40,607	364	861	40,243	39,745
住 宅 ロ ー ン 残 高	38,662	318	785	38,343	37,877
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,945	45	76	1,899	1,868

8. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,122	15	566	17,107	16,556
危険債権	56,233	1,306	△82	54,927	56,316
要管理債権	41,746	568	664	41,178	41,081
三月以上延滞債権	418	△237	△624	656	1,043
貸出条件緩和債権	41,328	806	1,289	40,521	40,038
合計	115,103	1,890	1,149	113,212	113,953

正常債権	11,911,891	245,112	412,004	11,666,778	11,499,887
総与信残高	12,026,994	247,003	413,153	11,779,991	11,613,841
不良債権比率	0.95	△0.00	△0.02	0.96	0.98

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,634	392	1,081	15,242	14,552
危険債権	56,401	1,310	△79	55,091	56,480
要管理債権	41,750	569	667	41,181	41,082
三月以上延滞債権	418	△237	△624	656	1,043
貸出条件緩和債権	41,332	806	1,292	40,525	40,039
合計	113,786	2,272	1,670	111,514	112,116

正常債権	11,868,836	242,836	408,517	11,626,000	11,460,319
総与信残高	11,982,623	245,108	410,188	11,737,515	11,572,435
不良債権比率	0.94	△0.00	△0.01	0.95	0.96

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
金融再生法開示債権 及びリスク管理債権額 (A)	115,103	1,890	1,149	113,212	113,953
担保・保証等 (B)	70,708	659	204	70,049	70,504
貸倒引当金 (C)	13,015	155	885	12,859	12,130
引当率 (C)/(A-B)	29.3	△0.4	1.3	29.7	27.9
保全率 (B+C)/(A)	72.7	△0.4	0.2	73.2	72.5
不良債権比率	0.95	△0.00	△0.02	0.96	0.98

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
金融再生法開示債権 及びリスク管理債権額 (A)	113,786	2,272	1,670	111,514	112,116
担保・保証等 (B)	69,068	1,085	705	67,982	68,362
貸倒引当金 (C)	13,246	135	931	13,111	12,315
引当率 (C)/(A-B)	29.6	△0.4	1.4	30.1	28.1
保全率 (B+C)/(A)	72.3	△0.3	0.3	72.7	71.9
不良債権比率	0.94	△0.00	△0.01	0.95	0.96

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破綻先債権 (A)	1,701	209	451	1,491	1,249
実質破綻先債権 (B)	15,421	△194	115	15,615	15,306
破綻懸念先債権 (C)	56,233	1,306	△82	54,927	56,316
要注意先債権 (D)	938,533	△6,470	△42,788	945,003	981,322
要管理先債権	49,207	1,057	△284	48,149	49,492
うち要管理債権 (貸出金のみ)	41,746	568	664	41,178	41,081
その他要注意先債権	889,326	△7,528	△42,504	896,854	931,830
正常先債権 (E)	11,015,104	252,151	455,458	10,762,952	10,559,646
総与信残高 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	12,026,994	247,003	413,153	11,779,991	11,613,841

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

10. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法 (DCF法) により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法 (DCF法) により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 倒 引 当 金	251	△24	△6	276	258
一 般 貸 倒 引 当 金	170	△32	△22	202	192
個 別 貸 倒 引 当 金	81	7	15	73	65
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
正 常 先 債 権	105,261	2,848	4,727	102,412	100,534
要 注 意 先 債 権	9,374	△56	△417	9,430	9,791
要 管 理 先 債 権	491	10	△1	481	493
その他要注意先債権	8,882	△67	△415	8,949	9,297

【連結】

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 倒 引 当 金	321	△31	△18	352	339
一 般 貸 倒 引 当 金	196	△36	△28	232	224
個 別 貸 倒 引 当 金	124	5	9	119	115
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

11. 業種別貸出状況等

【単体】一部分直接償却実施後—

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	116,235	100.00	114,259	100.00	112,806	100.00
製造業	7,947	6.84	7,268	6.36	7,639	6.77
農業，林業	170	0.15	185	0.16	178	0.16
漁業	13	0.01	12	0.01	15	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	220	0.19	154	0.14	178	0.16
建設業	4,275	3.68	4,190	3.67	3,950	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	1,803	1.55	1,747	1.53	1,490	1.32
情報通信業	490	0.42	472	0.42	488	0.43
運輸業，郵便業	2,869	2.47	3,237	2.83	3,211	2.85
卸売業，小売業	8,597	7.40	8,378	7.33	8,218	7.29
金融業，保険業	4,877	4.19	4,550	3.98	4,882	4.33
不動産業，物品賃貸業	32,825	28.24	32,053	28.05	31,433	27.86
不動産業	29,950	25.77	29,108	25.47	28,548	25.30
不動産賃貸業・管理業	25,511	21.95	25,153	22.01	24,729	21.92
不動産取引業等	4,438	3.82	3,954	3.46	3,818	3.38
物品賃貸業	2,874	2.47	2,945	2.58	2,885	2.56
医療，福祉その他サービス業	7,472	6.43	7,386	6.47	7,184	6.37
国・地方公共団体	4,339	3.73	4,641	4.06	4,440	3.94
その他(個人)	40,332	34.70	39,979	34.99	39,491	35.01

(2) 業種別貸出金のうちリスク管理債権

(単位：億円、%)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,141	100.00	1,124	100.00	1,132	100.00
製造業	130	11.39	100	8.89	119	10.57
農業，林業	1	0.15	1	0.16	1	0.15
漁業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.08	1	0.17	1	0.17
建設業	46	4.03	47	4.20	44	3.96
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00	0	0.03	0	0.01
情報通信業	7	0.65	6	0.55	3	0.35
運輸業，郵便業	121	10.67	117	10.48	117	10.39
卸売業，小売業	136	11.95	137	12.20	139	12.31
金融業，保険業	0	0.04	0	0.02	0	0.02
不動産業，物品賃貸業	251	22.02	260	23.19	284	25.15
不動産業	246	21.56	256	22.78	279	24.67
不動産賃貸業・管理業	241	21.11	250	22.28	273	24.17
不動産取引業等	5	0.45	5	0.50	5	0.50
物品賃貸業	5	0.46	4	0.41	5	0.48
医療，福祉その他サービス業	180	15.82	182	16.21	143	12.63
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	264	23.20	268	23.90	275	24.29

注. 要管理債権以下の債権を対象としております。

12. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
香港	52	29	39	22
うちリスク管理債権	—	—	—	—
インド	50	12	5	38
うちリスク管理債権	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	29	0	△0	28
うちリスク管理債権	—	—	—	—
マレーシア	28	4	6	24
うちリスク管理債権	—	—	—	—
タイ	34	5	34	29
うちリスク管理債権	—	—	—	—
フィリピン	29	8	21	21
うちリスク管理債権	—	—	—	—
ベトナム	16	0	△1	16
うちリスク管理債権	—	—	—	—
シンガポール	31	9	3	22
うちリスク管理債権	—	—	—	—
台湾	10	△0	0	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—
合計	283	69	109	214
うちリスク管理債権	—	—	—	—

注. リスク管理債権は要管理債権以下の債権を対象としております。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
パナマ	7	1	7	6
うちリスク管理債権	—	—	—	—
チリ	12	1	2	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—
ペルー	14	14	14	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—
合計	34	17	24	16
うちリスク管理債権	—	—	—	—

注. リスク管理債権は要管理債権以下の債権を対象としております。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

13. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末						2022年3月末				2021年9月末			
	時価	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	99	△2	△3	△8	—	2	87	1	1	—	84	5	5	—
その他有価証券	24,738	679	△801	△1,317	1,733	1,053	24,074	1,481	1,898	417	23,725	1,997	2,140	142
株式	2,318	1,447	3	△70	1,486	38	2,337	1,444	1,478	33	2,431	1,518	1,561	43
債券*	11,099	△177	△94	△190	8	185	10,536	△83	10	94	10,331	13	26	12
その他	11,319	△590	△710	△1,056	238	829	11,200	119	408	289	10,962	465	551	86
うち外国債券*	5,740	△483	△337	△545	0	483	5,339	△145	12	157	5,281	62	84	22
合計	24,837	677	△804	△1,325	1,733	1,056	24,161	1,482	1,899	417	23,810	2,003	2,145	142

注1. 市場価格のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「評価損益」は、満期保有目的有価証券については(中間)貸借対照表計上額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を、その他有価証券については(中間)貸借対照表計上額(時価)と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	2022年9月末						2022年3月末				2021年9月末			
	時価	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	99	△2	△3	△8	—	2	87	1	1	—	84	5	5	—
その他有価証券	24,947	848	△791	△1,338	1,902	1,054	24,272	1,639	2,056	417	23,955	2,186	2,329	143
株式	2,500	1,609	12	△92	1,648	39	2,509	1,596	1,630	33	2,635	1,701	1,745	43
債券*	11,099	△177	△94	△190	8	185	10,536	△83	10	94	10,331	13	26	12
その他	11,346	△583	△709	△1,055	245	829	11,226	125	415	289	10,988	471	557	86
うち外国債券*	5,740	△483	△337	△545	0	483	5,339	△145	12	157	5,281	62	84	22
合計	25,046	845	△794	△1,346	1,902	1,056	24,360	1,640	2,058	417	24,040	2,192	2,335	143

注1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「評価損益」は、満期保有目的有価証券については(中間)連結貸借対照表計上額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を、その他有価証券については(中間)連結貸借対照表計上額(時価)と取得価額との差額を計上しております。

※なお、債券及び外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
債券	△177	△94	△190	△83	13
外国債券	△483	△337	△545	△145	62
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)	320	245	374	74	△53
評価損益合計	△340	△186	△362	△154	22

14. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期 (見込み)		2022年3月期 (実績)	(参考) 2023年3月期 (5月開示)
		2022年3月期比		
業 務 粗 利 益	1,567	△48	1,615	1,620
資 金 利 益	1,359	40	1,318	1,344
役 務 取 引 等 利 益	279	3	275	283
特 定 取 引 利 益	19	8	11	24
そ の 他 業 務 利 益	△91	△101	10	△31
経 費 (△)	825	△20	845	825
業務純益 (一般貸引繰入前)	741	△27	769	795
コ ア 業 務 純 益	873	89	783	838
経 常 利 益	800	63	736	800
当 期 純 利 益	570	46	523	570
与 信 関 係 費 用 (△)	25	△45	71	90

【連結】

(単位：億円)

	2023年3月期 (見込み)		2022年3月期 (実績)	(参考) 2023年3月期 (5月開示)
		2022年3月期比		
経 常 利 益	865	76	788	865
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	600	55	544	600
1 株 当 た り 配 当 額	26円00銭	2円00銭	24円00銭	26円00銭
配当性向 (連結ベース)	31.6%	△1.0%	32.6%	31.9%